



葉 監 第 19 号

令和5年8月29日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 笠 原 俊 一

令和4年度葉山町各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年度葉山町各会計歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、令和4年度基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度

葉山町決算審査意見書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

葉山町監査委員

目 次

	ページ
各会計及び基金	
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点（評価項目）	1
5 審査の実施内容	1
6 審査の結果	1
7 各会計の総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 町債	5
(4) 財政構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	8
ウ 財政分析指数	10
8 一般会計決算の概要	11
(1) 収支の状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	17
9 国民健康保険特別会計決算の概要	20
10 後期高齢者医療特別会計決算の概要	25
11 介護保険特別会計決算の概要	28
12 実質収支に関する調書	31
13 財産に関する調書	32
14 基金の運用状況に関する調書	33
15 むすび	34
公営企業会計（下水道事業会計）	
1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の期間	38
4 審査の着眼点（評価項目）	38

5	審査の実施内容	38
6	審査の結果	38
7	業務の実績	38
	(1) 概要	38
	(2) 建設	39
8	決算等の概要	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
	(3) 企業債	41
9	経営成績について	41
10	財政状態について	42
	(1) 資産	42
	(2) 負債資本	43
11	資金収支状況について	43
12	むすび	45
	葉山町下水道事業会計参考資料	46

令和4年度 財政健全化審査意見書

1	審査の種類	47
2	審査の対象	47
3	審査の期間	47
4	審査の着眼点（評価項目）	47
5	審査の実施内容	47
6	審査の結果	47
7	審査の意見	47

令和4年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1	審査の種類	48
2	審査の対象	48
3	審査の期間	48
4	審査の着眼点（評価項目）	48
5	審査の実施内容	48
6	審査の結果	48
7	審査の意見	48

(注) 千円単位としている決算額及び各表中の比率は、内訳と小計あるいは合計が一致しない場合がある。

令和4年度分葉山町各会計決算審査意見書

1 審査の種類

- (1) 決算審査
- (2) 基金運用審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度葉山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (6) 令和4年度基金の運用状況

3 審査の期間

令和5年7月10日～令和5年8月14日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和4年度葉山町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計数に誤りはないか、収入支出は関係法令に適合しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等について着目して実施した。

5 審査の実施内容

定期監査及び例月出納検査の結果を参考としながら、決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認及び管理運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、証拠書類を確認した結果、計数はいずれも正確であることが認められ、歳入歳出差引額は、令和

5年度に差異なく繰越されていることを確認した。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、概ね適正なものと認められた。

なお、会計別の予算執行状況等については、以下に述べるとおりである。

7 各会計の総括

(1) 決算規模

各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率	歳入歳出差引額
一般会計							
一般会計		13,342,013,998	13,354,547,905	2.5	12,636,606,451	4.7	717,941,454
特別会計	国民健康保険	3,712,175,000	3,652,951,484	3.3	3,585,091,882	3.6	67,859,602
	後期高齢者医療	1,165,401,000	1,150,835,791	4.5	1,078,353,131	4.6	72,482,660
	介護保険	3,181,418,000	3,189,672,742	1.7	3,102,823,197	3.5	86,849,545
	小計	8,058,994,000	7,993,460,017	2.9	7,766,268,210	3.7	227,191,807
合計		21,401,007,998	21,348,007,922	2.6	20,402,874,661	4.3	945,133,261

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は 21,401,007,998 円で、これに対して、決算総額は、歳入総額 21,348,007,922 円 収入率 99.8%
 歳出総額 20,402,874,661 円 執行率 95.3% で、
 歳入歳出差引額は、945,133,261 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入で 550,051,185 円 (2.6%増)

歳出で 843,759,632 円 (4.3%増)、

それぞれ増額となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 会計別	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
予算現額	13,342,013,998	3,712,175,000	1,165,401,000	3,181,418,000	21,401,007,998
(A) 歳入決算額	13,354,547,905	3,652,951,484	1,150,835,791	3,189,672,742	21,348,007,922
(B) 歳出決算額	12,636,606,451	3,585,091,882	1,078,353,131	3,102,823,197	20,402,874,661
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)	717,941,454	67,859,602	72,482,660	86,849,545	945,133,261
(D) 翌年度へ繰り越す べき財源	29,218,330	0	0	0	29,218,330
(E) 実質収支 (C-D)	688,723,124	67,859,602	72,482,660	86,849,545	915,914,931
(F) 前年度実質収支	949,770,010	73,047,220	69,787,086	137,355,972	1,229,960,288
(G) 単年度収支 (E-F)	△ 261,046,886	△ 5,187,618	2,695,574	△ 50,506,427	△ 314,045,357

一般会計と特別会計を合わせた (C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) は 945,133,261 円で、これから (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) 29,218,330 円を差し引いた (E) 実質収支額は 915,914,931 円である。この実質収支額から (F) 前年度実質収支額を差し引いた (G) 単年度収支額は△314,045,357 円となっている。

(3) 町債

町債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高		
		発行額	元金償還額			
一 般 会 計	政府資金	4,270,418	243,127	373,286	4,140,259	
	内 訳	財政融資	4,031,064	243,127	303,857	3,970,334
		(旧)郵政公社	239,354	0	69,429	169,925
	地方公共団体金融 機構資金	1,394,123	177,400	122,664	1,448,859	
	県貸付金	85,869	28,700	4,884	109,685	
	県市町村振興協会	166,340	74,100	24,366	216,074	
	市中銀行等	0	0	0	0	
	合 計	5,916,750	523,327	525,200	5,914,877	

令和4年度末の町債現在高合計は、令和4年度中の発行額が元金償還額を下回ったことから、令和3年度末現在高を1,873千円下回る、5,914,877千円となっている。

(4) 財政構造

ア 歳入の構成（一般会計）

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	年度別	令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
自主財源	1 町税	5,837,762	43.7	1.2	5,765,889	44.3	△ 0.3
	14 分担金及び負担金	51,547	0.4	8.6	47,477	0.4	14.4
	15 使用料及び手数料	174,623	1.3	△ 1.7	177,615	1.4	11.1
	18 財産収入	8,807	0.1	18.4	7,438	0.1	15.6
	19 寄附金	77,155	0.6	△ 14.2	89,943	0.7	38.6
	20 繰入金	605,655	4.5	91.2	316,791	2.4	△ 36.8
	21 繰越金	958,651	7.2	25.2	765,471	5.9	51.4
	22 諸収入	158,874	1.2	85.7	85,553	0.7	△ 18.7
小 計		7,873,075	59.0	8.5	7,256,176	55.7	1.2
依存財源	2 地方譲与税	63,135	0.5	△ 0.1	63,178	0.5	1.5
	3 利子割交付金	2,303	0.0	△ 30.4	3,307	0.0	△ 17.0
	4 配当割交付金	46,353	0.3	△ 5.7	49,157	0.4	46.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,537	0.3	△ 43.1	62,448	0.5	56.7
	6 法人事業税交付金	36,285	0.3	67.7	21,640	0.2	170.8
	7 地方消費税交付金	671,908	5.0	3.5	649,383	5.0	9.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,217	0.1	6.9	17,969	0.1	16.4
	9 自動車取得税交付金	131	0.0	451,579.3	0	0.0	△ 99.8
	10 環境性能割交付金	13,738	0.1	18.0	11,641	0.1	7.1
	11 地方特例交付金	27,068	0.2	△ 58.9	65,822	0.5	109.5
	12 地方交付税	1,245,240	9.3	14.9	1,083,310	8.3	49.7
	13 交通安全対策特別交付金	3,991	0.0	△ 5.1	4,207	0.0	△ 6.4
	16 国庫支出金	2,009,000	15.0	△ 9.3	2,215,159	17.0	△ 54.9
17 県支出金	784,241	5.9	7.6	728,848	5.6	5.7	
23 町債	523,327	3.9	△ 34.1	794,559	6.1	63.7	
小 計		5,481,473	41.0	△ 5.0	5,770,627	44.3	△ 24.2
合 計		13,354,548	100.0	2.5	13,026,803	100.0	△ 11.9

臨時的収入・経常的収入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

年度別 区分		令和4年度			令和3年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的収入	特定財源	1,361,836	10.2	△ 8.5	1,488,794	11.4	△ 62.8	△ 126,958
	一般財源	2,456,777	18.4	2.8	2,389,754	18.4	3.9	67,023
	小 計	3,818,613	28.7	△ 1.5	3,878,548	29.8	△ 38.4	△ 59,935
経常的収入	特定財源	2,017,783	15.1	9.3	1,845,803	14.2	11.1	171,980
	一般財源	7,490,660	56.2	2.9	7,278,769	56.0	7.1	211,891
	小 計	9,508,443	71.3	4.2	9,124,572	70.2	7.8	383,871
合 計		13,327,056	100.0	2.5	13,003,120	100.0	△ 11.9	323,936

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

イ 歳出の構成（一般会計）

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和4年度			令和3年度			増減額	
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率		
消費的経費	人件費	2,949,439	23.3	2.0	2,892,631	24.0	1.3	56,808	
	物件費	2,058,920	16.3	12.3	1,833,059	15.2	20.0	225,861	
	維持補修費	98,777	0.8	△ 23.8	129,604	1.1	△ 14.4	△ 30,827	
	扶助費	2,153,188	17.0	△ 15.0	2,532,647	21.0	40.6	△ 379,459	
	補助費等	1,417,707	11.2	10.9	1,278,472	10.6	△ 73.5	139,235	
	小計	8,678,031	68.7	0.1	8,666,413	71.8	△ 22.3	11,618	
投資的経費	普通建設事業費	922,284	7.3	118.4	422,328	3.5	17.6	499,956	
	内訳	補助事業	605,328	4.8	299.2	151,649	1.3	△ 27.0	453,679
		単独事業	316,956	2.5	17.1	270,679	2.2	78.9	46,277
	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	6,842	0.1	△ 1.5	△ 6,842	
	小計	922,284	7.3	114.9	429,170	3.6	17.2	493,114	
その他	公債費	538,768	4.3	3.0	522,925	4.3	△ 3.9	15,843	
	積立金	1,183,905	9.4	△ 0.2	1,186,206	9.8	90.9	△ 2,301	
	投資及び出資金	100,000	0.8	△ 16.7	120,000	1.0	△ 30.2	△ 20,000	
	貸付金	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	0.0	0	
	繰出金	1,209,619	9.6	6.2	1,139,438	9.4	△ 1.4	70,181	
	小計	3,036,292	24.0	2.1	2,972,569	24.6	19.1	63,723	
合計		12,636,607	100.0	4.7	12,068,152	100.0	△ 13.9	568,455	

臨時的経費・経常的経費の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分		令和4年度			令和3年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的経費	義務的経費	245,651	1.9	△ 66.0	722,285	6.0	1077.3	△ 476,634
	投資的経費	922,284	7.3	114.9	429,170	3.6	17.2	493,114
	その他の経費	2,394,936	19.0	5.2	2,277,569	18.9	△ 55.6	117,367
	小 計	3,562,871	28.3	3.9	3,429,024	28.5	△ 38.3	133,847
経常的経費	義務的経費	5,386,088	42.7	3.2	5,218,540	43.3	1.6	167,548
	その他の経費	3,660,156	29.0	7.7	3,396,905	28.2	3.0	263,251
	小 計	9,046,244	71.7	5.0	8,615,445	71.5	2.2	430,799
合 計		12,609,115	100.0	4.7	12,044,469	100.0	△ 13.9	564,646

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

ウ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等の指標となるものである。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	(3ヵ年平均)	0.828	0.858	0.886
実質公債費比率	(3ヵ年平均)	△ 2.7	△ 2.5	△ 2.1
実質収支比率	(%)	9.1	12.3	8.5
経常収支比率	(%)	91.1	83.9	90.7

(注) この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく数値である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・前年度と比較すると、0.03ポイントの減となっている。

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。従来からの指数である起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直し（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

- ・前年度と比較すると、0.2ポイントの減となっている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

- ・前年度と比較すると、3.2ポイントの減となっている。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- ・前年度と比較すると7.2ポイントの増となっている。

8 一般会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和4年度一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
(A) 歳入総額		13,354,547,905	13,026,803,326	14,779,300,557
(B) 歳出総額		12,636,606,451	12,068,151,896	14,013,830,041
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		717,941,454	958,651,430	765,470,516
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	12,979,330	2,411,420	152,177,192
	事故繰越し額	16,239,000	6,470,000	0
	合 計	29,218,330	8,881,420	152,177,192
(E) 実質収支 (C-D)		688,723,124	949,770,010	613,293,324
(F) 前年度実質収支		949,770,010	613,293,324	443,670,436
(G) 単年度収支 (E-F)		△ 261,046,886	336,476,686	169,622,888
(H) 積立金		540,023,022	381,016,868	560,029,342
(I) 繰上償還金		0	0	0
(J) 積立金とりくずし額		335,000,000	155,000,000	318,000,000
(K) 実質単年度収支 (G+H+I-J)		△ 56,023,864	562,493,554	411,652,230

予算現額 13,342,013,998 円に対して、

歳入 13,354,547,905 円 収入率 100.1%

歳出 12,636,606,451 円 執行率 94.7% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、717,941,454 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で327,744,579 円（2.5%増）、歳出で568,454,555 円（4.7%増）、それぞれ増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し額）29,218,330 円を差し引いた実質収支額は、688,723,124 円である。

実質収支額から前年度の実質収支額949,770,010 円を差し引いた単年度収支額は、△261,046,886 円である。

単年度収支額に積立金540,023,022 円を加えた額から積立金とりくずし額335,000,000 円を差し引いた実質単年度収支額は、△56,023,864 円となっている。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 4年度	金額	13,342,013,998	13,437,122,434	13,354,547,905	3,234,641	79,339,888	100.1	99.4
	対前年比	104.1	102.6	102.5	114.9	108.3	—	—
令和 3年度	金額	12,817,355,192	13,102,880,192	13,026,803,326	2,815,294	73,261,572	101.6	99.4
	対前年比	84.2	88.1	88.1	156.7	76.4	—	—
令和 2年度	金額	15,217,364,000	14,877,046,018	14,779,300,557	1,796,500	95,948,961	97.1	99.3
	対前年比	140.5	139.4	139.3	61.7	161.9	—	—

令和4年度の歳入状況は、予算現額 13,342,013,998 円に対して、

調定額 13,437,122,434 円、

収入済額 13,354,547,905 円、

不納欠損額 3,234,641 円、

収入未済額 79,339,888 円となっている。

収入割合は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 99.4%である。

歳入の根幹をなす町税収入は 5,837,761,617 円で、歳入総額の 43.7%を占めている。

これは前年度と比較して、71,872,651 円で、1.2%の増である。

対調定徴収率の面では、現年度分は、前年度 99.4%に対して 99.4%で同率、滞納繰越分は、前年度 60.7%に対して 36.5%で、24.2 ポイント下回り、全体として 0.1 ポイント下回っている。その結果、収入未済額は 78,099,688 円で、前年度と比較すると 6,410,816 円増加した。

款別歳入決算状況

(位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 町税	5,788,461,000	5,919,050,946	5,837,761,617	100.9	98.6	43.7	1.2
2 地方譲与税	61,801,000	63,135,000	63,135,000	102.2	100.0	0.5	△ 0.1
3 利子割交付金	4,000,000	2,303,000	2,303,000	57.6	100.0	0.0	△ 30.4
4 配当割交付金	37,000,000	46,353,000	46,353,000	125.3	100.0	0.3	△ 5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000,000	35,537,000	35,537,000	91.1	100.0	0.3	△ 43.1
6 法人事業税交付金	20,000,000	36,285,000	36,285,000	181.4	100.0	0.3	67.7
7 地方消費税交付金	650,000,000	671,908,000	671,908,000	103.4	100.0	5.0	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	19,216,590	19,216,590	120.1	100.0	0.1	6.9
9 自動車取得税交付金	1,000	130,987	130,987	13098.7	100.0	0.0	451579.3
10 環境性能割交付金	11,000,000	13,738,000	13,738,000	124.9	100.0	0.1	18.0
11 地方特例交付金	27,068,000	27,068,000	27,068,000	100.0	100.0	0.2	△ 58.9
12 地方交付税	1,223,669,000	1,245,240,000	1,245,240,000	101.8	100.0	9.3	14.9
13 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,991,000	3,991,000	99.8	100.0	0.0	△ 5.1
14 分担金及び負担金	44,634,000	51,547,320	51,547,320	115.5	100.0	0.4	8.6
15 使用料及び手数料	176,116,000	175,908,539	174,623,339	99.2	99.3	1.3	△ 1.7
16 国庫支出金	2,125,747,578	2,008,999,807	2,008,999,807	94.5	100.0	15.0	△ 9.3
17 県支出金	828,619,000	784,240,749	784,240,749	94.6	100.0	5.9	7.6
18 財産収入	6,418,000	8,807,053	8,807,053	137.2	100.0	0.1	18.4
19 寄附金	60,509,000	77,155,000	77,155,000	127.5	100.0	0.6	△ 14.2
20 繰入金	606,345,000	605,655,000	605,655,000	99.9	100.0	4.5	91.2
21 繰越金	958,651,420	958,651,430	958,651,430	100.0	100.0	7.2	25.2
22 諸収入	129,547,000	158,874,013	158,874,013	122.6	100.0	1.2	85.7
23 町債	523,427,000	523,327,000	523,327,000	100.0	100.0	3.9	△ 34.1
合 計	13,342,013,998	13,437,122,434	13,354,547,905	100.1	99.4	100.0	2.5

年度別款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	区分	令和4年度			令和3年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1	町税	5,837,761,617	43.7	1.2	5,765,888,966	44.3	△ 0.3	71,872,651
2	地方譲与税	63,135,000	0.5	△ 0.1	63,178,000	0.5	1.5	△ 43,000
3	利子割交付金	2,303,000	0.0	△ 30.4	3,307,000	0.0	△ 17.0	△ 1,004,000
4	配当割交付金	46,353,000	0.3	△ 5.7	49,157,000	0.4	46.0	△ 2,804,000
5	株式等譲渡所得割交付金	35,537,000	0.3	△ 43.1	62,448,000	0.5	56.7	△ 26,911,000
6	法人事業税交付金	36,285,000	0.3	67.7	21,640,000	0.2	170.8	14,645,000
7	地方消費税交付金	671,908,000	5.0	3.5	649,383,000	5.0	9.1	22,525,000
8	ゴルフ場利用税交付金	19,216,590	0.1	6.9	17,969,029	0.1	16.4	1,247,561
9	自動車取得税交付金	130,987	0.0	451579.3	29	0.0	△ 99.8	130,958
10	環境性能割交付金	13,738,000	0.1	18.0	11,641,000	0.1	7.1	2,097,000
11	地方特例交付金	27,068,000	0.2	△ 58.9	65,822,000	0.5	109.5	△ 38,754,000
12	地方交付税	1,245,240,000	9.3	14.9	1,083,310,000	8.3	49.7	161,930,000
13	交通安全対策特別交付金	3,991,000	0.0	△ 5.1	4,207,000	0.0	△ 6.4	△ 216,000
14	分担金及び負担金	51,547,320	0.4	8.6	47,476,850	0.4	14.4	4,070,470
15	使用料及び手数料	174,623,339	1.3	△ 1.7	177,615,290	1.4	11.1	△ 2,991,951
16	国庫支出金	2,008,999,807	15.0	△ 9.3	2,215,158,578	17.0	△ 54.9	△ 206,158,771
17	県支出金	784,240,749	5.9	7.6	728,847,606	5.6	5.7	55,393,143
18	財産収入	8,807,053	0.1	18.4	7,437,802	0.1	15.6	1,369,251
19	寄附金	77,155,000	0.6	△ 14.2	89,942,500	0.7	38.6	△ 12,787,500
20	繰入金	605,655,000	4.5	91.2	316,791,000	2.4	△ 36.8	288,864,000
21	繰越金	958,651,430	7.2	25.2	765,470,516	5.9	51.4	193,180,914
22	諸収入	158,874,013	1.2	85.7	85,553,160	0.7	△ 18.7	73,320,853
23	町債	523,327,000	3.9	△ 34.1	794,559,000	6.1	63.7	△ 271,232,000
	合 計	13,354,547,905	100.0	2.5	13,026,803,326	100.0	△ 11.9	327,744,579

年度別町税状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定徴収率
令和4年度	5,788,461,000	5,919,050,946	5,837,761,617	3,189,641	78,099,688	98.6
令和3年度	5,657,980,000	5,840,328,632	5,765,888,966	2,750,794	71,688,872	98.7
比較増減	130,481,000	78,722,314	71,872,651	438,847	6,410,816	△ 0.1

税目別町税収入状況

(単位：円・%)

年度 税目		令和4年度			令和3年度			前年度比較	
		決算額	構成比	対調定徴収率	決算額	構成比	対調定徴収率	増減額	伸率
町民税		2,998,906,340	51.4	98.3	2,899,995,837	50.3	98.4	98,910,503	3.4
内訳	個人	2,853,644,640	48.9	98.3	2,777,742,087	48.2	98.4	75,902,553	2.7
	法人	145,261,700	2.5	98.7	122,253,750	2.1	98.1	23,007,950	18.8
固定資産税		2,154,614,955	36.9	98.9	2,177,556,970	37.8	99.0	△ 22,942,015	△ 1.1
軽自動車税		56,439,540	1.0	98.2	52,936,156	0.9	98.0	3,503,384	6.6
町たばこ税		131,042,035	2.2	100.0	126,510,754	2.2	100.0	4,531,281	3.6
都市計画税		496,758,747	8.5	98.9	508,889,249	8.8	99.1	△ 12,130,502	△ 2.4
合計		5,837,761,617	100.0	98.6	5,765,888,966	100.0	98.7	71,872,651	1.2

町税税目別徴収状況

(単位：円・%)

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 課 税 分	町民税		2,955,281,000	3,003,996,028	2,984,436,809	0	19,559,219	101.0	99.3
	内 訳	個人	2,821,315,000	2,858,698,128	2,839,878,509	0	18,819,619	100.7	99.3
		法人	133,966,000	145,297,900	144,558,300	0	739,600	107.9	99.5
	固定資産税		2,132,037,000	2,157,510,000	2,145,191,039	24,198	12,294,763	100.6	99.4
	軽自動車税		55,760,000	56,451,300	56,000,000	0	451,300	100.4	99.2
	町たばこ税		128,194,000	131,042,035	131,042,035	0	0	102.2	100.0
	都市計画税		494,269,000	497,477,700	494,621,279	5,602	2,850,819	100.1	99.4
	小計		5,765,541,000	5,846,477,063	5,811,291,162	29,800	35,156,101	100.8	99.4
滞 納 繰 越 分	町民税		14,129,000	45,714,323	14,469,531	1,467,170	29,777,622	102.4	31.7
	内 訳	個人	13,270,000	43,876,391	13,766,131	1,261,738	28,848,522	103.7	31.4
		法人	859,000	1,837,932	703,400	205,432	929,100	81.9	38.3
	固定資産税		6,880,000	21,050,767	9,423,916	1,305,479	10,321,372	137.0	44.8
	軽自動車税		354,000	1,034,051	439,540	91,093	503,418	124.2	42.5
	都市計画税		1,557,000	4,774,742	2,137,468	296,099	2,341,175	137.3	44.8
	小計		22,920,000	72,573,883	26,470,455	3,159,841	42,943,587	115.5	36.5
合 計	町民税		2,969,410,000	3,049,710,351	2,998,906,340	1,467,170	49,336,841	101.0	98.3
	内 訳	個人	2,834,585,000	2,902,574,519	2,853,644,640	1,261,738	47,668,141	100.7	98.3
		法人	134,825,000	147,135,832	145,261,700	205,432	1,668,700	107.7	98.7
	固定資産税		2,138,917,000	2,178,560,767	2,154,614,955	1,329,677	22,616,135	100.7	98.9
	軽自動車税		56,114,000	57,485,351	56,439,540	91,093	954,718	100.6	98.2
	町たばこ税		128,194,000	131,042,035	131,042,035	0	0	102.2	100.0
	都市計画税		495,826,000	502,252,442	496,758,747	301,701	5,191,994	100.2	98.9
合計		5,788,461,000	5,919,050,946	5,837,761,617	3,189,641	78,099,688	100.9	98.6	

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

年度別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4年度	金額	13,342,013,998	12,636,606,451	39,471,546	665,936,001	94.7
	対前年 比	104.1	104.7	54.0	98.5	—
令和 3年度	金額	12,817,355,192	12,068,151,896	73,140,998	676,062,298	94.2
	対前年 比	84.2	86.1	16.8	88.0	—
令和 2年度	金額	15,217,364,000	14,013,830,041	435,617,192	767,916,767	92.1
	対前年 比	140.5	138.7	203.1	148.2	—

令和4年度の歳出状況は、予算現額 13,342,013,998 円に対して、
支出済額 12,636,606,451 円で、
翌年度繰越額 39,471,546 円を
差し引いた 665,936,001 円が不用額となっている。
執行率は 94.7%である。

不用額の主なものは、総務費 62,443,472 円、民生費 219,854,232 円、
衛生費 199,772,380 円、商工費 14,586,036 円、
土木費 45,035,482 円、消防費 31,685,496 円、
教育費 60,142,009 円などである。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額として、
議会費 565,125 円、総務費 8,388,866 円、衛生費 6,100,000 円、
土木費 23,821,300 円、消防費 596,255 円となっている。

款別支出決算状況

(単位：円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	193,619,000	189,750,358	565,125	3,303,517	98.0
2 総務費	2,456,651,000	2,385,818,662	8,388,866	62,443,472	97.1
3 民生費	4,468,445,578	4,248,591,346	0	219,854,232	95.1
4 衛生費	2,051,872,000	1,845,999,620	6,100,000	199,772,380	90.0
5 農林水産業費	62,781,000	59,123,488	0	3,657,512	94.2
6 商工費	322,010,420	307,424,384	0	14,586,036	95.5
7 土木費	1,366,639,000	1,297,782,218	23,821,300	45,035,482	95.0
8 消防費	652,775,000	620,493,249	596,255	31,685,496	95.1
9 教育費	1,202,928,000	1,142,785,991	0	60,142,009	95.0
10 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 公債費	538,770,000	538,768,104	0	1,896	100.0
12 諸支出金	70,000	69,031	0	969	98.6
13 予備費	24,453,000	0	0	24,453,000	0.0
合 計	13,342,013,998	12,636,606,451	39,471,546	665,936,001	94.7

年度別款別支出状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和4年度			令和3年度			増減額
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 議会費	189,750,358	1.5	12.9	168,038,930	1.4	△ 1.1	21,711,428
2 総務費	2,385,818,662	18.9	0.3	2,377,706,665	19.7	△ 53.4	8,111,997
3 民生費	4,248,591,346	33.6	△ 4.4	4,442,657,291	36.8	15.9	△ 194,065,945
4 衛生費	1,845,999,620	14.6	18.2	1,561,349,571	12.9	36.1	284,650,049
5 農林水産業費	59,123,488	0.5	△ 23.8	77,599,931	0.6	76.7	△ 18,476,443
6 商工費	307,424,384	2.4	22.1	251,867,302	2.1	△ 7.4	55,557,082
7 土木費	1,297,782,218	10.3	7.8	1,204,410,686	10.0	△ 5.7	93,371,532
8 消防費	620,493,249	4.9	4.8	592,079,429	4.9	1.7	28,413,820
9 教育費	1,142,785,991	9.0	32.5	862,571,520	7.1	△ 17.0	280,214,471
10 災害復旧費	0	0.0	皆減	6,841,560	0.1	△ 1.5	△ 6,841,560
11 公債費	538,768,104	4.3	3.0	522,925,465	4.3	△ 3.9	15,842,639
12 諸支出金	69,031	0.0	△ 33.3	103,546	0.0	10.7	△ 34,515
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合計	12,636,606,451	100.0	4.7	12,068,151,896	100.0	△ 13.9	568,454,555

9 国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和4年度国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別		令和4年度	令和3年度	令和2年度
区分				
(A)	歳入総額	3,652,951,484	3,534,919,575	3,331,212,433
(B)	歳出総額	3,585,091,882	3,461,872,355	3,236,769,352
(C)	歳入歳出差引額 (A-B)	67,859,602	73,047,220	94,443,081
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0
		繰越明許費繰越額	0	0
		事故繰越し額	0	0
		合計	0	0
(E)	実質収支 (C-D)	67,859,602	73,047,220	94,443,081
(F)	前年度実質収支	73,047,220	94,443,081	59,701,589
(G)	単年度収支 (E-F)	△ 5,187,618	△ 21,395,861	34,741,492

予算現額 3,712,175,000 円に対して、

歳入 3,652,951,484 円 収入率 98.4%、

歳出 3,585,091,882 円 執行率 96.6% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、67,859,602 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 118,031,909 円 (3.3%増)、

歳出で 123,219,527 円 (3.6%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、67,859,602 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 4年度	金額	3,712,175,000	3,754,057,789	3,652,951,484	16,287,058	84,819,247	98.4	97.3
	対前年比	106.0	103.3	103.3	86.3	105.7	—	—
令和 3年度	金額	3,500,822,000	3,634,031,026	3,534,919,575	18,878,209	80,233,242	101.0	97.3
	対前年比	102.7	105.9	106.1	91.7	101.0	—	—
令和 2年度	金額	3,409,001,000	3,431,253,737	3,331,212,433	20,585,846	79,455,455	97.7	97.1
	対前年比	95.8	94.3	94.5	102.5	82.1	—	—

令和4年度の歳入状況は、

予算現額 3,712,175,000 円に対して、

調定額 3,754,057,789 円、

収入済額 3,652,951,484 円、

不納欠損額 16,287,058 円、

収入未済額 84,819,247 円となっている。

収入割合は、予算現額に対して98.4%、調定額に対して97.3%である。

国民健康保険料の対調定徴収率は87.7%で、前年比0.3ポイント下回っている。

対調定徴収率は、現年度分は94.1%で、前年比0.2ポイント上回っている。

滞納繰越分は27.6%で、5.8ポイント下回っている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款 別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 国民健康保険料	671,967,000	819,456,391	718,350,086	106.9	87.7	19.7	△ 1.3
2 使用料及び手数料	3,000	1,500	1,500	50.0	100.0	0.0	△ 28.6
3 県支出金	2,476,105,000	2,378,527,560	2,378,527,560	96.1	100.0	65.1	3.5
4 財産収入	5,000	742	742	14.8	100.0	0.0	△ 8.6
5 繰入金	489,031,000	481,489,762	481,489,762	98.5	100.0	13.2	19.1
6 繰越金	73,047,000	73,047,220	73,047,220	100.0	100.0	2.0	△ 22.7
7 諸収入	2,008,000	1,525,614	1,525,614	76.0	100.0	0.0	△ 65.4
8 国庫支出金	9,000	9,000	9,000	100.0	100.0	0.0	△ 99.8
合 計	3,712,175,000	3,754,057,789	3,652,951,484	98.4	97.3	100.0	3.3

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現年度分	4	648,550,000	740,050,178	696,433,370	0	43,616,808	107.4	94.1
	3	649,292,000	745,840,529	700,500,346	0	45,340,183	107.9	93.9
	2	660,036,000	744,216,674	709,069,088	0	35,147,586	107.4	95.3
滞納繰越分	4	23,417,000	79,406,213	21,916,716	16,287,058	41,202,439	93.6	27.6
	3	26,302,000	80,756,528	26,985,260	18,878,209	34,893,059	102.6	33.4
	2	26,687,000	94,355,514	29,461,799	20,585,846	44,307,869	110.4	31.2
合 計	4	671,967,000	819,456,391	718,350,086	16,287,058	84,819,247	106.9	87.7
	3	675,594,000	826,597,057	727,485,606	18,878,209	80,233,242	107.7	88.0
	2	686,723,000	838,572,188	738,530,887	20,585,846	79,455,455	107.5	88.1

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	金額	3,712,175,000	3,585,091,882	0	127,083,118	96.6
	対前年比	106.0	103.6	—	326.3	—
令和3年度	金額	3,500,822,000	3,461,872,355	0	38,949,645	98.9
	対前年比	102.7	107.0	—	22.6	—
令和2年度	金額	3,409,001,000	3,236,769,352	0	172,231,648	94.9
	対前年比	95.8	93.5	—	180.6	—

令和4年度の歳出状況は、予算現額 3,712,175,000 円に対して、支出済額 3,585,091,882 円で、執行率は 96.6%である。不用額は 127,083,118 円で、その主なものは、保険給付費 107,438,917 円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	62,461,000	58,495,699	0	3,965,301	93.7	1.6	△ 3.8
2 保険給付費	2,445,125,000	2,337,686,083	0	107,438,917	95.6	65.2	3.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,041,455,000	1,041,453,324	0	1,676	100.0	29.0	4.1
4 共同事業拠出金	1,000	48	0	952	4.8	0.0	33.3
5 保健事業費	26,563,000	19,680,350	0	6,882,650	74.1	0.5	△ 0.7
6 基金積立金	123,005,000	123,000,742	0	4,258	100.0	3.4	0.0
7 公債費	62,000	0	0	62,000	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	5,700,000	4,775,636	0	924,364	83.8	0.1	△ 35.2
9 予備費	7,803,000	0	0	7,803,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,712,175,000	3,585,091,882	0	127,083,118	96.6	100.0	3.6

国民健康保険被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

(令和5年3月31日現在)

(注) 国民健康保険事業状況報告書による。

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳			
			退職被保険者等	構成比	一般被保険者	構成比
令和4年度	4,532	7,115	0	0.0	7,115	100.0
令和3年度	4,769	7,530	0	0.0	7,530	100.0
令和2年度	4,867	7,791	0	0.0	7,791	100.0

保険給付費支出状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	伸率	決算額	伸率		
保険給付費	療養諸費	2,027,357,775	2.5	1,977,566,753	8.1	49,791,022
	高額療養費	300,508,332	14.8	261,749,830	9.4	38,758,502
	移送費	0	0.0	0	皆減	0
	出産育児諸費	7,483,341	△ 18.1	9,136,748	△ 5.1	△ 1,653,407
	葬祭諸費	1,800,000	△ 16.3	2,150,000	△ 2.3	△ 350,000
	傷病手当金	536,635	246.9	154,703	皆増	381,932
	合計	2,337,686,083	3.9	2,250,758,034	8.2	86,928,049

10 後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和4年度後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
(A) 歳入総額		1,150,835,791	1,100,940,495	1,119,685,986
(B) 歳出総額		1,078,353,131	1,031,153,409	1,049,172,460
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		72,482,660	69,787,086	70,513,526
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		72,482,660	69,787,086	70,513,526
(F) 前年度実質収支		69,787,086	70,513,526	66,517,605
(G) 単年度収支 (E-F)		2,695,574	△ 726,440	3,995,921

予算現額 1,165,401,000 円に対して、

歳入 1,150,835,791 円 収入率 98.8%

歳出 1,078,353,131 円 執行率 92.5%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、72,482,660 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 49,895,296 円 (4.5%増)、

歳出で 47,199,722 円 (4.6%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、72,482,660 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 4年度	金額	1,165,401,000	1,157,642,306	1,150,835,791	1,426,750	5,379,765	98.8	99.4
	対前年比	104.6	104.4	104.5	80.7	87.2	—	—
令和 3年度	金額	1,113,997,000	1,108,874,676	1,100,940,495	1,768,230	6,165,951	98.8	99.3
	対前年比	97.1	98.4	98.3	161.6	97.7	—	—
令和 2年度	金額	1,147,299,000	1,127,088,746	1,119,685,986	1,093,890	6,308,870	97.6	99.3
	対前年比	111.1	107.2	107.2	81.2	112.8	—	—

令和4年度の歳入状況は、予算現額1,165,401,000円に対して、
調定額1,157,642,306円、収入済額1,150,835,791円となっている。

収入割合は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して99.4%である。

収入未済額は5,379,765円で、前年度と比較すると786,186円減額となった。

不納欠損額は1,426,750円で、前年度と比較すると341,480円減額となった。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 後期高齢者医療 保険料	677,987,000	671,052,671	664,246,156	98.0	99.0	57.7	4.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
3 繰入金	416,534,000	416,127,675	416,127,675	99.9	100.0	36.2	5.7
4 繰越金	69,787,000	69,787,086	69,787,086	100.0	100.0	6.1	△ 1.0
5 諸収入	1,092,000	674,874	674,874	61.8	100.0	0.1	△ 46.7
合計	1,165,401,000	1,157,642,306	1,150,835,791	98.8	99.4	100	4.5

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	金額	1,165,401,000	1,078,353,131	0	87,047,869	92.5
	対前年比	104.6	104.6	—	105.1	—
令和3年度	金額	1,113,997,000	1,031,153,409	0	82,843,591	92.6
	対前年比	97.1	98.3	—	84.4	—
令和2年度	金額	1,147,299,000	1,049,172,460	0	98,126,540	91.4
	対前年比	111.1	107.3	—	179.6	—

令和4年度の歳出状況は、予算現額、1,165,401,000円に対して、支出済額1,078,353,131円で、執行率は92.5%である。

不用額は87,047,869円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金35,394,536円、予備費50,787,000円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	7,593,000	7,188,397	0	404,603	94.7	0.7	17.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,105,981,000	1,070,586,464	0	35,394,536	96.8	99.3	4.6
3 諸支出金	1,040,000	578,270	0	461,730	55.6	0.1	△ 56.9
4 予備費	50,787,000	0	0	50,787,000	0.0	0.0	0.0
合計	1,165,401,000	1,078,353,131	0	87,047,869	92.5	100.0	4.6

1 1 介護保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和4年度介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(A) 歳入総額			3,189,672,742	3,135,293,341	2,967,931,653
(B) 歳出総額			3,102,823,197	2,997,937,369	2,896,474,683
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)			86,849,545	137,355,972	71,456,970
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費繰越額		0	0	0
	事故繰越し額		0	0	0
	合 計		0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)			86,849,545	137,355,972	71,456,970
(F) 前年度実質収支			137,355,972	71,456,970	101,228,161
(G) 単年度収支 (E-F)			△ 50,506,427	65,899,002	△ 29,771,191

予算現額 3,181,418,000 円に対して、

歳入 3,189,672,742 円 収入率 100.3%、

歳出 3,102,823,197 円 執行率 97.5% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、86,849,545 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 54,379,401 円 (1.7%増)、

歳出で 104,885,828 円 (3.5%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、86,849,545 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 4年度	金額	3,181,418,000	3,196,624,242	3,189,672,742	1,419,094	5,532,406	100.3	99.8
	対前年比	102.5	101.7	101.7	53.9	88.2	—	—
令和 3年度	金額	3,103,196,000	3,144,201,140	3,135,293,341	2,631,888	6,275,911	101.0	99.7
	対前年比	100.1	105.6	105.6	138.5	83.8	—	—
令和 2年度	金額	3,100,454,000	2,977,318,607	2,967,931,653	1,900,222	7,486,732	95.7	99.7
	対前年比	99.8	98.8	98.9	48.7	84.3	—	—

令和4年度の歳入状況は、予算現額3,181,418,000円に対して、調定額3,196,624,242円、収入済額3,189,672,742円、不納欠損額1,419,094円、収入未済額5,532,406円となっている。

収入割合は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して99.8%である。

この結果、収入未済額は5,532,406円で、前年度と比較すると743,505円減額に、不納欠損額は1,419,094円で、前年度と比較すると1,212,794円減額となった。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 介護保険料	591,528,000	636,148,414	629,196,914	106.4	98.9	19.7	△ 0.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	684,582,000	695,746,705	695,746,705	101.6	100.0	21.8	△ 1.0
4 支払基金交付金	777,431,000	762,937,000	762,937,000	98.1	100.0	23.9	△ 1.4
5 県支出金	442,231,000	428,873,446	428,873,446	97.0	100.0	13.4	△ 0.7
6 財産収入	30,000	6,140	6,140	20.5	100.0	0.0	△ 6.9
7 繰入金	548,155,000	535,544,669	535,544,669	97.7	100.0	16.8	2.4
8 繰越金	137,355,000	137,355,972	137,355,972	100.0	100.0	4.3	92.2
9 諸収入	105,000	11,896	11,896	11.3	100.0	0.0	△ 80.9
合計	3,181,418,000	3,196,624,242	3,189,672,742	100.3	99.8	100.0	1.7

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	金額	3,181,418,000	3,102,823,197	0	78,594,803	97.5
	対前年比	102.5	103.5	—	74.7	—
令和3年度	金額	3,103,196,000	2,997,937,369	0	105,258,631	96.6
	対前年比	100.1	103.5	—	51.6	—
令和2年度	金額	3,100,454,000	2,896,474,683	0	203,979,317	93.4
	対前年比	99.8	99.9	—	98.2	—

令和4年度の歳出状況は、予算現額3,181,418,000円に対して、支出済額3,102,823,197円で、執行率は97.5%である。

不用額は78,594,803円で、その主なものは、保険給付費33,339,277円、地域支援事業費8,757,775円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	72,694,000	66,624,194	0	6,069,806	91.7	2.1	7.7
2 保険給付費	2,808,990,000	2,775,650,723	0	33,339,277	98.8	89.5	1.6
3 保健福祉事業費	9,300,000	6,959,000	0	2,341,000	74.8	0.2	0.4
4 地域支援事業費	151,099,000	142,341,225	0	8,757,775	94.2	4.6	5.5
5 基金積立金	80,030,000	80,006,140	0	23,860	100.0	2.6	60.0
6 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	31,349,000	31,241,915	0	107,085	99.7	1.0	167.6
8 予備費	27,935,000	0	0	27,935,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,181,418,000	3,102,823,197	0	78,594,803	97.5	100.0	3.5

1 2 実質収支に関する調書

政令に基づき決算とともに調製された、実質収支に関する調書については、次表のとおりである。

その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

(単位：円)

区分	会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
	歳入総額(A)		13,354,547,905	3,652,951,484	1,150,835,791
歳出総額(B)		12,636,606,451	3,585,091,882	1,078,353,131	3,102,823,197
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A-B)		717,941,454	67,859,602	72,482,660	86,849,545
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	12,979,330	0	0	0
	事故繰越し額	16,239,000	0	0	0
	合計	29,218,330	0	0	0
実質収支額		688,723,124	67,859,602	72,482,660	86,849,545

1 3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 1,111,283.24 m²であり、前年度末より、453.08 m²減少している。
また、建物の本年度末現在高は 78,892.48 m²で前年度末より 208.95 m²減少している。

イ 動産

動産(船舶)の本年度末現在高は1隻であり、前年度末と同じである。

ウ 物権

物権(地上権)の本年度末現在高は 105.75 m²であり、前年度末と同じである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 19,060,000 円であり、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 49,488,837 円であり、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品の本年度末現在高は 270 点であり、前年度末から 10 点減少となっている。

(3) 基 金

ア 積立基金

本年度末現在高は財政調整基金ほか5件で、総額は前年度末より 551,257,391 円増の
3,996,583,364 円となっている。

イ 定額基金

本年度末現在高は土地開発基金ほか1件で、総額は前年度末より 3,352 円増の
171,175,812 円となっている。

ウ 土地開発基金(不動産)

本年度末現在高は 4,814.00 m²で、前年度末と同じである。

1 4 基金の運用状況に関する調書

本年度における基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	令和3年度末現在高	年度中増減高	令和4年度末現在高
積 立 基 金	財政調整基金	1,229,411,026	205,023,022	1,434,434,048
	公共公益施設整備基金	1,715,645,804	377,431,299	2,093,077,103
	汚水処理施設管理基金	0	0	0
	都市計画事業整備基金	0	0	0
	ふるさと葉山みどり基金	82,201,764	3,551,637	85,753,401
	教育基金	27,761,274	△ 7,755,449	20,005,825
	国民健康保険事業運営基金	82,300,571	△ 36,999,258	45,301,313
	介護保険給付費支払基金	308,005,534	10,006,140	318,011,674
	小 計	3,445,325,973	551,257,391	3,996,583,364
定 額 基 金	土地開発基金	168,172,460	3,352	168,175,812
	高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
	小 計	171,172,460	3,352	171,175,812
合 計		3,616,498,433	551,260,743	4,167,759,176

区 分	種 類	令和3年度末現在高	年度中増減高	令和4年度末現在高
不動産 (土地)	土地開発基金	4,814.00 m ²	— m ²	4,814.00 m ²

上記の基金運用状況については、それぞれの目的に沿って事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理されているものと認められた。また、その計数についても正確なものとして認められた。

15 むすび

令和4年度葉山町一般会計及び特別会計3件の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要は、前記のとおりである。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発表されることはなかったが、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の警戒感を持ちながらの事業執行となった。

事業の実施等においても、屋内外での開催や参加人数など、事業内容について様々な議論・検討が行われ、「葉山海岸花火大会」や「ビッグレスキューかながわ」をはじめ、各種事業が実施された。ただし、「新春の集い」など、一部の事業ではやむを得ず中止や縮小となり、全てにおいてコロナ禍以前に回復したとは言えない状態であった。

また、町民生活への支援事業として「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、「電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する緊急支援」や「電子商品券交付事業」などが実施された。

会計別の収支をまとめると、一般会計の歳入決算額は13,354,548千円、歳出決算額は12,636,606千円、歳入歳出差引額は717,941千円で、翌年度に繰り越すべき財源29,218千円を差し引いた実質収支額は688,723千円の黒字となっている（千円未満は四捨五入。以下同じ）。

歳入では、前年度と比較すると327,745千円の増額（2.5%増）となっており、これを財源区分で見ると、自主財源は616,899千円の増額（8.5%増）、依存財源は289,154千円の減額（5.0%減）となっている。

次に歳出では、前年度と比較すると568,455千円の増額（4.7%増）となっている。この内訳として、

消費的経費は、総額として11,618千円の増額となったが、その要因は、

人件費の	56,808千円の増額（2.0%増）、
物件費の	225,861千円の増額（12.3%増）、
維持補修費の	30,827千円の減額（23.8%減）、
扶助費の	379,459千円の減額（15.0%減）、
補助費等の	139,235千円の増額（10.9%増）である。

投資的経費は、総額として493,114千円の増額となったが、その要因は、

普通建設事業費の	499,956千円の増額（118.4%増）、
災害復旧事業費の	6,842千円の減額（皆減）である。

その他経費は、総額として 63,723 千円の増額となったが、その要因は、

公債費の	15,843 千円の増額 (3.0%増)、
積立金の	2,301 千円の減額 (0.2%減)、
投資及び出資金の	20,000 千円の減額 (16.7%減)、
繰出金の	70,181 千円の増額 (6.2%増) などである。

次に、3つの特別会計の決算状況は、歳入決算額合計が 7,993,460 千円、歳出決算額合計が 7,766,268 千円、歳入歳出差引額は 227,192 千円で、翌年度に繰り越すべき財源がないので、実質収支額は 227,192 千円の黒字となっている。

令和4年度の町税及び保険料等の収入状況は、次のとおりである。

一般会計では、歳入の根幹をなす町税の収入済額は 5,837,762 千円で、予算現額 5,788,461 千円を 49,301 千円上回り、対予算比率 100.9%、前年度の 5,765,889 千円に対して 71,873 千円、1.2%の増であった。

収入未済額は 78,100 千円で、前年度の 71,689 千円と比較すると 6,411 千円の増額となり、不納欠損額は 3,190 千円で、前年度の 2,751 千円と比較すると 439 千円の増額であった。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険料の収入済額は 718,350 千円で、予算現額 671,967 千円を 46,383 千円上回り、対予算比率 106.9%、前年度の 727,486 千円に対して 9,136 千円、1.3%の減となった。

収入未済額は 84,819 千円で、前年度の 80,233 千円に対して 4,586 千円の増額となり、不納欠損額は 16,287 千円で、前年度の 18,878 千円に対して 2,591 千円の減額であった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料の収入済額は 664,246 千円で、予算現額 677,987 千円を 13,741 千円下回り、対予算比率 98.0%、前年度の 635,292 千円に対して 28,954 千円、4.6%の増となった。

収入未済額は 5,380 千円で、前年度の 6,166 千円に対して 786 千円の減額となり、不納欠損額は 1,427 千円で、前年度の 1,768 千円に対して 341 千円の減額であった。

介護保険特別会計では、介護保険料の収入済額は 629,197 千円で、予算額 591,528 千円を 37,669 千円上回り、対予算比率 106.4%、前年度の 632,323 千円に対して 3,126 千円、0.5%の減となった。

収入未済額は 5,532 千円で、前年度の 6,276 千円に対して 744 千円の減額となり、不納欠損額は 1,419 千円で、前年度の 2,632 千円に対して 1,213 千円の減額であった。

町税全体では、対調定徴収率は、前年より 0.1 ポイント減少している。文書等による督促などを行い、個人町民税や固定資産税の現年課税分に集中した結果、収入未済額を減額することができた一方で、過年度繰越分がそれぞれ増加してしまったことが原因となっている。

町財政の安定と町税、保険料、使用料等の負担の公平性の維持のため、徴収率の維持、向上に努めるとともに、時代と共に変化する対応として「生活再建型の徴収」など、町民生活の実態に即した対応を基本として財源確保に努められたい。

不用額は、一般会計では 665,936 千円で、前年度 676,062 千円に対して 10,126 千円、1.5%の減であった。コロナ禍の影響にあった会議等は再開され、旅費などは執行されたものの、子育てや福祉関連事業での中止等があり不用額が生じたものがあった。また、修繕料や委託料などで流用等が多数発生しており、コロナ禍の影響が多少あるとは考えるが、計画的な執行に努められたい。内外の情勢の情報収集を行い、予算計上の際は十分に精査し、適切な予算編成に努められたい。

各団体への補助金等のうち、コロナ禍の影響により、予定していた事業が中止となり、戻入が生じたものがあった。町民生活を支える重要な事業やジュニアキャンプなど仲間とのふれあい健全育成においても未だ影響が残っており、早期回復を期待したい。

積立基金の令和 4 年度末現在高は 3,996,583 千円で、令和 3 年度末現在高 3,445,326 千円から 551,257 千円（16.0%）増加している。

事務の効率化やデジタル化が進められるなか、財務処理においては初歩的な事務誤りが多数見受けられた。また、サービス処理においては出退勤システムへの記載漏れが多くあった。いずれも、大事には至らないケースではあったが、引き続き適切な事務執行に努めていただきたい。組織全体で内部統制の推進が必要不可欠な段階である。

備品の管理状況について、概ね全ての課において、備品整理を実施した結果、台帳の記載と備品との整合性が確認できたことは成果である。

一般会計の財政分析指標では、経常収支比率が 91.1%と前年より 7.2 ポイント増加している。臨時財政対策債発行額が 200,927 千円で前年度の 704,159 千円に対して、71.5%の 503,232 千円減額となったことが主な要因である。

町の財政構造の弾力性を判断するための指標として、引き続き次年度以降も経常収支比率の推移を見守っていく必要がある。

新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続、子育て世帯への臨時給付金や物価高騰による支援給付等が遅滞なく実施されたことは評価する。

令和7年1月の町政施行100周年の時期に合わせて第五次総合計画が示される予定であるところ、令和4年度においては、下山口地区管渠整備事業やクリーンセンター再整備工事、中学校給食に関連した上山口小学校の改修工事、葉山中学校トイレ改修工事が実施された。このほか、下水道では浄化センター運営事業等の包括的民間委託、教育では、小中一貫教育の学校運営、学校給食センター建設など課題が山積している。引き続き柔軟な対応と適正かつ慎重な財政運営を行ってほしい。